小規模養豚経営における事故率改善

―成澤養豚株式会社（山形県鶴岡市）―

研究員　福田彩乃

繁殖から肥育までを行う養豚一貫経営にとって、出産、離乳、肥育等の過程でどれだけ豚を減らさず出荷できるかは、重要な課題の一つである。特に離乳時は、子豚の免疫機能が未発達であるため、疾病等の事故を抑えることが求められる。

今回紹介する成澤養豚株式会社（以下「同社」）は、2016年のベンチマーキング「PigINFO」の離乳後事故率（離乳後から出荷時までの事故率）が全国１位になった。そこで、同社による離乳時の給餌方法に関する工夫や飼養方法の変更等を通した、疾病対策を紹介する。なお、ベンチマーキングとは養豚農家の各種生産指標を全国の農場と比較することで、優劣を評価できる仕組みである。

１　給餌方法の工夫

同社の養豚への取組みは、1973年に庭先で２～３頭を飼養する肥育経営として始まった。75年に一貫経営へ移行してからは、現在の母豚88頭まで規模を拡大してきた。ただし、全国の１経営体当たり平均母豚数221頭と比べると、小規模経営といえる。

現社長の成澤和昭氏は、10年に大学を卒業し、栃木県内の養豚農家での研修を経て、12年に親元就農した。そして、同社は14年に法人化した。

新生子豚の給餌内容は、21～24日齢で母乳から固形食へと移行することが一般的とされる。離乳時の疾病は、こうした慣れない餌への切替えによる摂取量減少と体力低下が一因である。

そこで同社は、離乳直後に人工乳を給餌し、徐々に固形食に慣れさせる「太鼓腹システム」を、00年頃から導入している。１日に２回（朝・夕）、給餌する作業は手間がかかるが、食い込みを確認する際に、子豚を観察することで、疾病の早期発見・治療も期待できる。同社は、こうした工夫等によって、離乳後事故率を比較的低い水準（３％程度）で維持してきた。

２　設備投資による飼養方法の変更

また、疾病対策には、オールイン・オールアウト（以下「AI・AO」）と呼ばれる飼養方法が有効である。具体的には、同一日齢の豚を一つのグループとし、グループごとに豚舎を分けることで、他と混在・接触することを防止する。さらに、豚が分娩舎から離乳舎等へと移動するたびに、豚舎を空にし、豚舎の洗浄・消毒を行うことで、疾病のまん延を防ぐものである。

現社長が就農した当時は、１棟の離乳舎を複数のグループが同時に使用していた。加えて、離乳舎は、子豚にとって最適な温度を整えることが求められているが、老朽化し、温度管理が不十分な状況にあった。

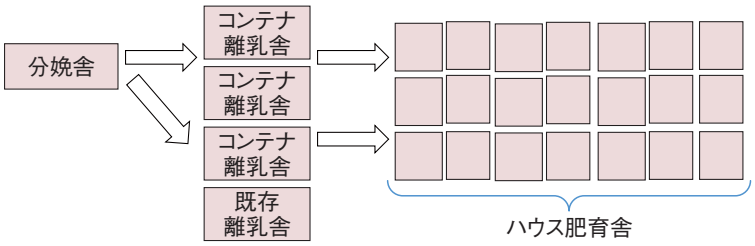
そこで、同社は14年に、低コストで導入できる３棟のコンテナ離乳舎を設置した（第１図）。そして、新離乳舎では、各棟を異なるグループが使用することで、AI・AOができる

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

ようになった。また、新離乳舎は暖房設備が整っているため、飼養環境も改善した。

このように新離乳舎を導入し、離乳時の疾病対策と温度管理を実施したことで、16年には離乳後事故率が1.03％と大きく低下した。

第1図 ピッグフロー



資料　聞き取りより筆者作成

3　コストを抑えた豚舎の整備

同社は、「使用可能な豚舎はできる限り活用し、無理のない投資を行うことで飼養環境を整える」という考えのもと、順次豚舎を改善してきた。

肥育舎については、右写真のような多額の設備投資を必要としない、小規模な園芸用ハウス（21棟）を00年から導入し、豚舎として利用している。新離乳舎と同様に、各棟をグループごとに使用することで、肥育時のAI・AOが実践できている。

このように、低コストで飼育環境を整えることができる簡易な肥育舎を導入することで、疾病感染のリスク低減を図っている。

ハウス豚舎と成澤社長（筆者撮影）

4　収益改善への取組みと今後の展開

また、ここ数年、更なる経営展開に向けて新たな取組みを始めている。

まず、同社は、出荷頭数の増加に向けて15年より種豚を繁殖性に優れた全農ハイコープ種豚へと切り替えている。変更前後（14、16年）で比較すると１腹当たり離乳頭数は10.67頭から11.02頭へと向上している。

また、16年からベンチマーキング「PigINFO」に参加している。社長によると、ベンチマーキングは、自農場の優れた点と劣った点を把握するきっかけになるという。さらに、全国の養豚経営体のなかでの、自農場の立ち位置がわかるため、経営の目標が明確となり、改善のモチベーションにもつながっているという。

同社は、ベンチマーキングを活用しながら自社の弱みである販売面を強化するために、17年に販売先を見直した。加えて、餌についても飼料米を含む飼料へ変更して、コスト削減を行っている。

社長によると、今後の目標は、2030年までに母豚を300頭まで増頭することだという。そこで、コンテナ離乳舎と併用している既存離乳舎の建て替え等を考えるとともに、まずは母豚120頭に向けた規模拡大に取り組んでいる。

こうした意欲にあふれた若手生産者の更なる経営発展に期待したい。

（ふくだ　あやの）